

研究の窓

準市場と「社会市場」

私は、長年にわたって福祉サービス (personal social services) の政策的研究に携わってきて、近年になり社会保障政策研究に学問的関心を移動させてきたが、その点で今回の特集企画テーマ：「『準市場』と社会保障」は大変に関心のあるところのものである。

いうまでもなく準市場 (quasi-market) という概念は、1990年代にイギリスの経済学者、ルグラン (Le Grand) 教授らが国営医療や公教育の民営化のあり方を研究対象とするための独創的な理論的枠組みとして提示したものとして知られている。ルグラン教授がブレア旧労働党政権における社会政策上の最高顧問だったことはつとに知られているが、その理論と実証に関しては国際的なレベルで研究がきわめて精力的に進められている割には、わが国では、ごく一部の社会学者にしかな知られていないので、本誌に寄せられた各論稿はきわめて今日的意義をもっており、各々が最新の研究成果を盛り込んだ力作揃いであると評価されよう。

もちろん、後述するようにルグラン教授の準市場論にしても、開発途上にあり、経済理論的にみでの検討課題も少なくないとはいえ、公共政策的色彩が余りに濃かった従来の社会保障の改革方向にとっては、準市場の概念が極めて有力な視座を与えてくれることは間違いないだろう。

ところで準市場とは、さしあたり準経済市場 (quasi-economic market) のことであり、特に社会保障の準市場化に対しては、相対立する反対論が存在している。すなわち、一方では新自由主義的立場に近い見解として、中途半端だとみて、より一層の自由市場化に向けての反対論があり、他方では統制主義に近い立場から、社会保障の市場化そのものを拒否する反対論があり、各々が相対立している状況にある。ということは、準市場論がこれら双方の議論の中間領域にあることになる。それは、おそらく、準市場そのものの存在が純粹の公共政策の領域と自由競争的な経済市場の領域とのいわば中間領域にあることのイデオロギー的反映であるからに他ならないからであろう。

なお、ルグラン教授らによれば、準市場を活用するメリットは次の両面にあり、一方で市場原理を抑制して低所得の人々の費用負担に配慮することが可能となる面があり、他方で低品質化や低効率化などの官僚的弊害を防ぐことが可能となる面があるとしているが、これら両面のどちらを強調するかで、準市場を支持する論者もいくつかのタイプに分かれてくるだろう。

私は、従来の社会保障政策を改革していくために、ルグラン教授らの準市場の概念をきわめて肯定的に捉えている。しかし、テイトマス (R. Titmas) やギルバート (N. Gilbert) がかつて提唱した社会市場 (social market) という概念をさらに発展させ、準市場をも包摂する混合市場 (incorporated market 私の造語で社会市場と経済市場との重複領域) という枠組みで社会保障研究を再構築したらどうかと、最近は考えている。混合市場の枠組みからは、準市場論で必ずしも捉えられなかった社会保険 (social insurance) や減税支出 (tax expenditure) や社会的資本 (social capital) なども位置づけられ、学際的コラボレーションも可能となるからである。(拙稿「社会市場の理論入門 (上) (下)」『経済セミナー』2008年4月号及び5月号所収、参照)

経済市場と対比された社会市場とは、税支出による公共政策のみならず、贈与経済や互酬性などを含めた社会的交換—社会学者のコールマン (J. Coleman) のいう social exchange—の場 (いわゆる政策空間) を意味する。この社会市場が経済市場と重複する領域である混合市場では、例えば介護保険制度下の介護サービスのように、企業などの民間事業者に委ねられれば、経済市場とオーバーラップして準市場が形成されると把握できるわけである。

いずれにしても、準市場 (ないし混合市場) にしても、公共政策 (あるいは社会市場) と経済市場の中間領域にある限り、いくつかの段階とバリエーションが存在する。そこで、今回の特集企画の各労作にみられるように特に社会保障の実証分析においては、利用者の立場、事業者の立場、政策当局の立場から、各々どのような効果があるかを制度ごとにキメ細かな議論を展開する必要がある。問題は、単に当該社会保障部門が準市場 (ないし混合市場) の領域に属するか否かではなく、準市場 (ないし混合市場) にあるとしても、どのようなプラス・マイナスの効果が生じているかを実証的に論ずるものでなければならない。しかも 21 世紀における先進諸国の国民経済にとって、社会市場の発展が、したがってまた準市場 (または混合市場) の発展がその内在的拡大の障壁ではなく、むしろ成長の鍵となりえるかがさらに問われなければならないだろう。(拙著『社会保障と日本経済』慶應義塾大学出版会、2007 年、参照)

京 極 高 宣

(きょうごく・たかのぶ 国立社会保障・人口問題研究所所長)